

日刊インド経済

日刊インド経済 創刊 2013年1月

無断転送・転載を禁じます

Daily India Economy
9-9 Koami Nihonbashi Chuo-ku,
Tokyo Japan 103-0016
Tel: +81-3-3639-8777
Fax: +81-3-3639-3720
http://www.fng-net.co.jp/india/

2013年
4月17日(水)
第70号



シャルマ商工相、欧州委員会のデグフト委員（通商政策担当）と会談、15日、ブリュッセルで〔政府報道情報局〕

目次

【経済】今年度の成長率、6.0%へ：CRISIL リサーチ	2
【経済】総合卸売物価、5.96%上昇：3月、09年11月以来の低インフレ	2
【金融】16日の株価、利下げへの期待で続騰：17日午前是一段高	3
【金融】ルピーの対米ドル相場、2月25日以来の高水準：16日、1米ドル=54.15ルピー	5
【金融】国債指標銘柄の利回り、3日連続の下落：16日、7.82%	6
【石油】ディーゼル燃料の販売損、6.42ルピーに縮小：国営石油会社、16日現在	7
【石油】1~3月期、純利益31.9%増：リライアンス・インダストリーズ	7
【自動車】日系自動車各社、欧州勢と対等の条件を要求：EUとのFTA締結で	8
【食品・飲料】ヨーグルト市場、15年までに120億ルピーに：年40~45%で成長	8
【社会】インドでも揺れを観測：イラン・パキスタン地震	9

ニュース・セレクション(英文ヘリンク) 10

- (外交) 米印ビジネス評議会、米の移民政策変更反対
- (貿易) インドとバングラデシュの国境貿易、バングラデシュの政情不安で減少
- (エネルギー) 国内太陽電池メーカー、政府の政策を批判
- (IT関連) インドの半導体消費、13年は20%以上の増加見込み
- (通信) 携帯電話、広告表示で通話料割引の新サービス
- (企業) ボストン・マラソン・スポンサーのTCS、テロ攻撃を非難
- (社会) インド、2020年までに「世界一若い国」に
- (社会) イラン地震、インドでも揺れを観測
- (社会) 今年のモンスーン、早い到来の可能性 など

アジア金融情報 11

株価指数 (4月16日現在)				外国為替 (4月16日現在)			
BSE SENSEX	: 終値	18744.93	前日比 (+) 2.11	USドル	: 54.33	ユーロ	: 71.05
NSE NIFTY	: 終値	5688.95	前日比 (+) 2.16	日本円	: 55.70	英ポンド	: 83.17

(注) USドル・ユーロ・英ポンド：1単位当たりルピー、日本円：100円当たりルピー

主なニュース

《経済》

今年度の成長率、6.0%へ

CRISIL リサーチ

インド信用格付け・情報サービス (CRISIL) の調査部門 (CRISIL リサーチ) は 15 日、2013-14 年度 (13 年 4 月 ~ 14 年 3 月) の印実質国内総生産 (GDP) 成長率を前年比 6.0% と予測した。従来の見通しである同 6.4% から 0.4% ポイントの下方修正 (6.4% - 6.0% = 0.4% ポイント)。個人消費の回復力が予想外に弱く、鉱工業やサービス産業がこれまでの見込みほどには伸びないと見ているためだ。また、雨季 (モンスーン、6 ~ 9 月) の降雨量が平年を下回り、農業がゼロ成長に陥った場合、実質 GDP 成長率も同 5.1% にとどまるとの見方を示した。(16 日付のビジネス・ライン紙=ネット版などから)

《経済》

総合卸売物価、5.96%上昇

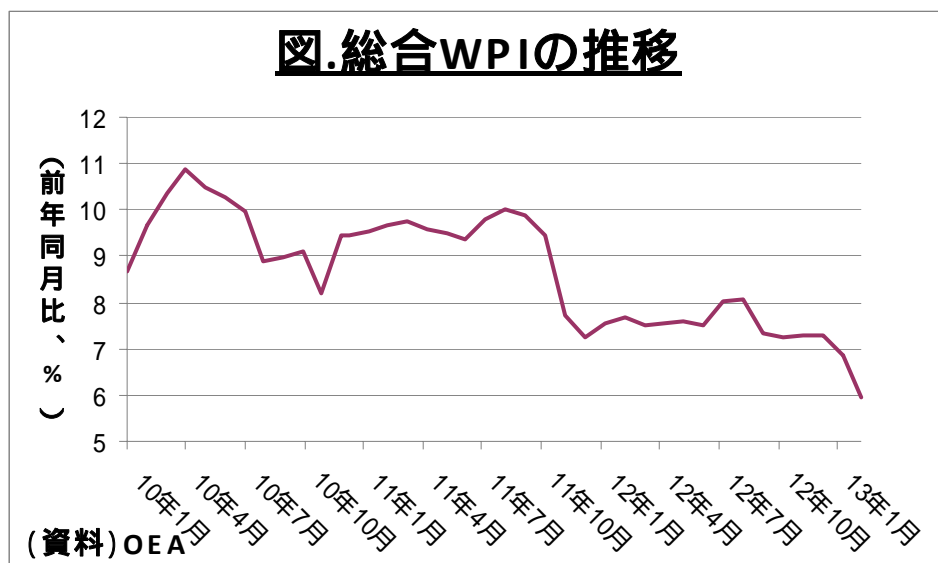
3月、09年11月以来の低インフレ

商工省経済諮問室 (OEA) が 15 日付で発表した「卸売物価指数 (WPI)」統計 (2004-05 年度平均=100、速報値) によると、総合 WPI は 13 年 3 月には 170.6 ポイントとなり、前年同月比で 5.96% 上昇した (下図参照)。上昇率 (=インフレ率) は 1 年前 (12 年 3 月) の同 7.69% (確定値) から 1.73% ポイントのダウン (7.69% - 5.96% = 1.73% ポイント)。1 カ月前 (13 年 2 月) の同 6.84% (速報値) も 0.88% ポイント下回り、09 年 11 月の同 4.73% (確定値) 以来、3 年 4 カ月ぶりの低水準に収まった。

商品グループ別に 13 年 2 月の上昇率を見ると、「一次産品」(WPI に占めるウエート: 20.12%) が前年同月比 7.60%。1 年前の同 10.41% を 2.81% ポイント、1 カ月前の同 9.70% も 2.10% ポイント割り込んだ。うち「食料類」は同 8.73% と、4 カ月ぶりに一ケタ台へ収束。「非食料類」も同 8.95% で、1 年前の同 (-) 0.78% とは様変わりだったものの、1 カ月前の同 10.06% からは 1.11% ポイント軟化し、9 カ月ぶりに同 10% を切った。

「燃料・エネルギー」(同 14.91%) は同 10.18%。1 年前の同 12.82% を 2.64% ポイント、1 カ月前の同 10.47% と比較すれば 0.29% ポイント下がった。

「製品」(同 64.97%) は同 4.07%。1 年前の同 5.16% から 1.09% ポイント、1 カ月前の同 4.51% からは 0.44% ポイント低下し、過去 39 カ月間の最低を記録した。(OEA と政府報道情報局=PIB の各ウェブサイト: 16 日付のビジネス・スタンダード紙=1 面、ビジネス・ライン紙=1 面、ファイナンシャル・エクスプレス紙=2 面などから)



《金融》

16日の株価、利下げへの期待で続騰

17日午前は一段高

【16日の動き】

ボンベイ証券取引所 (BSE) の代表的な 30 銘柄で構成される SENSEX 株価指数 (1978-79 年=100 ポイント) は 16 日、15 日の終値比 387.13 ポイント高の 18,744.93 ポイントで引けた (下図・下表参照)。率にして 2.11%、2 営業日連続の上昇。15 日に発表された総合卸売物価指数 (WPI) の上昇率が 2013 年 3 月には前年同月比 5.96%と、1 カ月 (13 年 2 月) の同 6.84%から大幅にダウンした上、国際的な原油と金相場が下落しているところから、インド準備銀行 (中央銀行、RBI) が 5 月 3 日に開催する次回の金融政策決定会合で追加利下げに踏み切るとの期待感がさらに高まったためだ。SENSEX 指数に組み込まれた 30 銘柄のうち、値上がりしたのが 27 銘柄。他方、値下がりしたのは 3 銘柄にとどまった。

個別株では、値上がりが目立った銘柄は、マルチ・スズキの前日終値比 4.23%上昇、マヒンドラ・アンド・マヒンドラ (M&M) の同 3.95%上昇、石油・天然ガス公社 (ONGC) の同 3.87%上昇、住宅開発・金融 (HDFC) の同 3.84%上昇、ヒーロー・モトコプの同 3.55%上昇、ドクター・レッドイー・ラボラトリーズの同 3.53%上昇、ラーセン・アンド・トゥプロ (L&T) の同 3.23%上昇、HDFC バンクの同 3.23%上昇、ICICI バンクの同 3.01%上昇など。一方、値下がりした 3 銘柄は、インフォシスの前日終値比 1.71%下落、スターライト・インダストリーズの同 1.28%下落、シプラの同 0.10%下落だった。

投資主体別に見ると、BSE とナショナル証券取引所 (NSE) の合計で、外国機関投資家 (FII) が 59 億 1,760 万ルピーの買い越しに転換。これに対し、国内機関投資家 (DII) は 20 億 4,890 万ルピーの売り越しに転じた。このほか、国内個人投資家が 8 億 8,510 万ルピーの売り越しを継続。海外在住インド人 (NRI) は 120 万ルピーの買い越し、証券会社の自己勘定取引も 3 億 4,900 万ルピーの買い越

しに転じた。

また、NSEの主要50銘柄から成るCNX Nifty 株価指数(1995年11月3日終値=1,000ポイント)は16日、15日の終値比120.55ポイント高の5,688.95ポイントで取引を終了。前日終値と比べて2.16%続騰した。

【17日午前の動向】

SENSEX指数は17日午前11時49分現在、16日の終値比76.60ポイントの18,821.53ポイントで推移。率にして0.41%続騰している。(BSEとNSEの各ウェブサイト:17日付のビジネス・スタンダード紙=1面、ファイナンシャル・エクスプレス紙=9面などから)

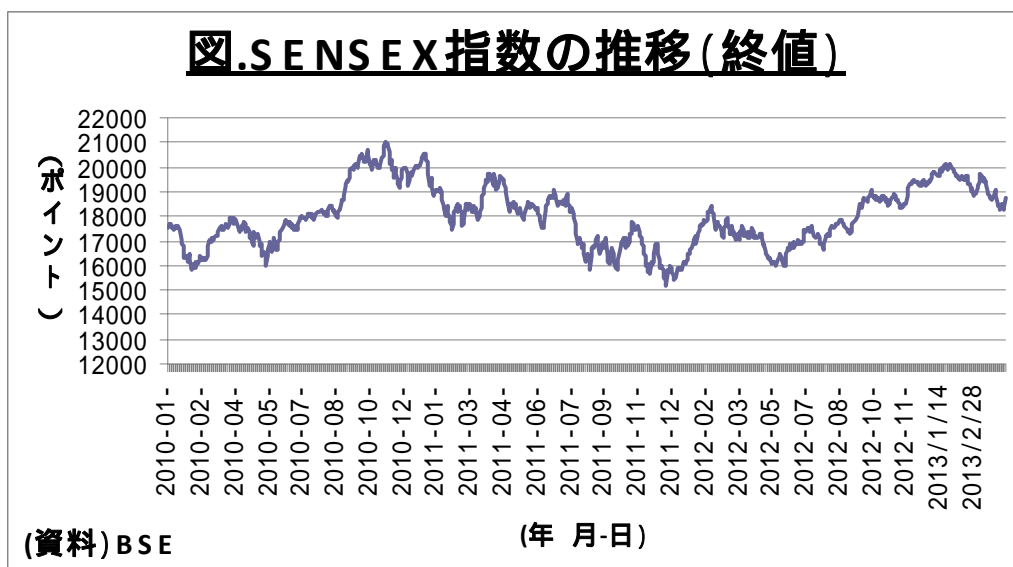


表. SENSEX株価指数の構成企業

(2013年1月21日現在)

	企業名	業種
1	石炭公社 (CIL)	金属・金属製品・鋳業
2	タタ・スチール	金属・金属製品・鋳業
3	ジンダル・スチール・アンド・パワー	金属・金属製品・鋳業
4	スターライト・インダストリーズ	金属・金属製品・鋳業
5	ヒンダルコ・インダストリーズ	金属・金属製品・鋳業
6	マルチ・スズキ	輸送機器
7	タタ・モーターズ	輸送機器
8	マヒンドラ・アンド・マヒンドラ (M&M)	輸送機器
9	ヒーロー・モトコープ	輸送機器
10	バジャジ・オート	輸送機器
11	住宅開発・金融 (HDFC)	金融
12	HDFCバンク	金融
13	ICICIバンク	金融
14	ステート・バンク・オブ・インディア (SBI)	金融
15	リライアンス・インダストリーズ (RIL)	石油・ガス
16	石油・天然ガス公社 (ONGC)	石油・ガス
17	ガス公社 (GAIL)	石油・ガス
18	インフォシス	情報技術 (IT)
19	タタ・コンサルタンシー・サービシズ (TCS)	情報技術 (IT)
20	ウィプロ	情報技術 (IT)
21	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	ヘルスケア
22	ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ	ヘルスケア
23	シプラ	ヘルスケア
24	ITC	日用消費財 (FMCG)
25	ヒンドゥスタン・ユニリーバ (HUL)	日用消費財 (FMCG)
26	国営火力発電公社 (NTPC)	電力
27	タタ・パワー	電力
28	ラーセン・アンド・トップロ (L&T)	資本財
29	バーラト重電機 (BHEL)	資本財
30	バルティ・エアテル	通信

(資料) BSE

《金融》

ルピーの対米ドル相場、2月25日以来の高水準

16日、1米ドル=54.15ルピー

【16日の動き】

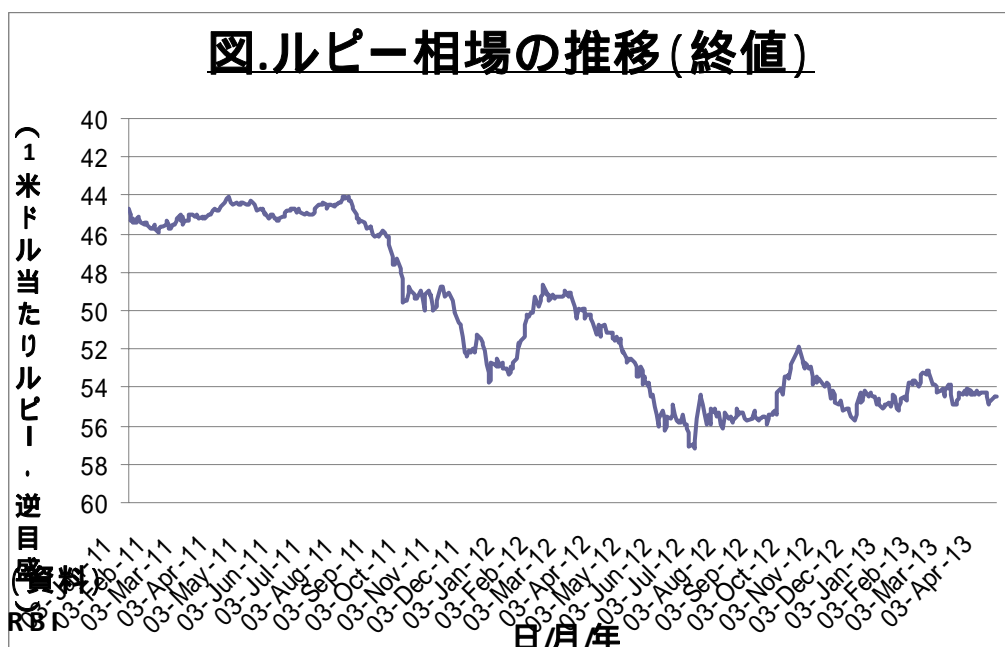
印外国為替（外為）市場では16日、ルピーの対米ドル直物相場が取引の終了時点で1米ドル当たり54.15ルピーを付け、前日終値の同54.63ルピーと比べて48パイサ（=0.48ルピー）高で引けた。（下図参照）。2営業日ぶりの上昇。上げ幅は2013年1月18日（67パイサ=0.67ルピー）以来の大きさと、終値の水準としては、同年2月25日の同53.88ルピー以来、約1カ月半ぶりの高さだった。国際的な原油や金相場が下落しているところから、経常収支の赤字が先行き減少し、ルピー売り圧力

も弱まるとの見方が台頭したためだ。海外市場で米ドルがユーロに対して値下がりした点も、ルピー相場を押し上げる方向に作用した。

ルピーは16日、15日の終値を2パイサ(=0.02ルピー)下回る1米ドル当たり54.65ルピーで取引を開始。印株価の続騰につれて、同54.13ルピーまで買い込まれる局面もあったものの、売り戻しもあり、結局は前日の終値を0.89%超えるレベルで売買を終えた。

【17日午前の動向】

印外国為替(外為)市場では17日、ルピーの対米ドル直物相場は16日の終値を25パイサ(=0.25ルピー)上回る1米ドル当たり53.90ルピーで寄り付き、それ以降は同53.90~54.10ルピーのレンジ内で変動。午前11時48分現在は同53.94ルピーで推移している。(インド決済機構=CCILとインド準備銀行=RBIの各ウェブサイト:17日付のファイナンシャル・エクスプレス紙=8面、ビジネス・スタンダード紙=6面、ビジネス・ライン紙=ネット版などから)



《金融》

国債指標銘柄の利回り、3日連続の下落

16日、7.82%

印債券流通市場では16日、10年物国債指標銘柄(償還期限:2022年6月11日、表面利率:8.15%)の最終利回り(YTM)が取引終了時点(以下同じ)で7.82%を付け、15日の7.83%と比べて0.01%ポイント下落した(7.83% - 7.82%=0.01%ポイント)。3営業日連続のダウン(価格は上昇)。水準としては、13年2月27日の7.80%以来、約1カ月半ぶりの低さだった。15日に発表された総合卸売物価指数(WPI)の上昇率が2013年3月には前年同月比5.96%と、1カ月(13年2月)の同6.84%

から大幅に軟化した上、原油と金が世界的に値下がりしているところから、インド準備銀行(中央銀行、RBI)が5月3日に開催する次回の金融政策決定会合で追加利下げに踏み切るとの期待感が高まったためだ。12日に発行された新規国債が円滑に消化されたことも、既発債の買い増しを促す材料として作用した。(RBIのウェブサイト:17日付のファイナンシャル・エクスプレス紙=8面、ビジネス・スタンダード紙=6面、ビジネス・ライン紙=ネット版などから)

《石油》

ディーゼル燃料の販売損、6.42ルピーに縮小

国営石油会社、16日現在

石油・天然ガス省は16日、3社の国営石油元売り企業(OMC)が原価を下回る政府の小売統制価格でディーゼル燃料(HSD)を販売している結果、同日現在で1リットル当たり6.42ルピーの損失を被っていると発表した。損失額は4月1~15日時点の同6.52ルピーから10パイサ(=0.10ルピー)の縮小。原油(インディアン・バスケット)の価格が4月1~15日平均の1バレル当たり104.00米ドル(同5,674.24ルピー)から同月16日時点の同99.28米ドル(同5,423.67ルピー)へ下落したためだ。

OMCは同じく16日現在、灯油(ケロシン)の販売で1リットル当たり30.49ルピーの損失を計上。液化石油ガス(LPG)の販売では1ボンベ当たり434.52ルピーの損を出していた。

なお、OMC3社は16日時点で、HSDと灯油、LPGの販売から合計で1日当たり34億8千万ルピーの損失に直面。2012年4~12月の累計では、HSDで7,381億5千万ルピー、灯油で2,189億1千万ルピー、LPGで2,914億8千万ルピー、合わせて1兆2,485億4千万ルピーの損失を報告しており、損失補填(ほてん)のためにOMCへ多額の補助金を支払う必要のある政府は、大きな財政負担を抱えている。補助金向け支出が、財政赤字が拡大する主な要因の1つとなる中、内閣政治委員会(CCPA)は1月17日、HSDの小売価格について、大口需要家向けを自由化するとともに、小口需要家向けも小幅ずつ段階的に引き上げることがOMCに対して認めた。これを受けて、OMCは翌1月18日、HSDの価格を1リットル当たり45パイサ(=0.45ルピー)上方改定。2月16日と3月22日にもそれぞれ同0.45パイサの追加値上げを実施した。(政府報道情報局=PIBのウェブサイト;17日付のビジネス・スタンダード紙=7面などから)

《石油》

1~3月期、純利益31.9%増

リライアンス・インダストリーズ

石油・ガス大手で、SENSEX 株価指数構成企業のリライアンス・インダストリーズは16日、2012-13年度第4四半期(13年1~3月)の単独決算および12-13年度(12年4月~13年3月)の単独・連結決算を発表した。

第4四半期の売上高は前年同期比1.2%減の8,419億8千万ルピー、純利益は同31.9%増の558億9

千万ルピー。売上高はわずかに減少したものの、純利益は大幅に増加した。

12-13年度の単独決算では、売上高は前年比9.2%増の3兆6,029億7千万ルピー、純利益は同4.8%増の2,100億3千万ルピー。同年の連結決算では、売上高は同10.8%増の3兆9,706億2千万ルピー、純利益は同6.0%増の2,081億9千万ルピー。

同社のアロク・アガルワル最高財務責任者は、第4四半期の増益は、粗精製マージン（GRM）が前年同期の1バレル当たり7.6米ドルから、10.1米ドルに改善したことが大きいとしている。また、天然ガス部門では、KG-D6 鉱区での生産量が35～40%落ち込んだが、北米でのシェールガス生産が約80%増加したことで埋め合わせができたと話している。（13年4月16日、リライアンス・インダストリーズの発表、16日付ビジネス・ライン紙電子版、ビジネス・スタンダード紙電子版から）

《自動車》

日系自動車各社、欧州勢と対等の条件を要求

EUとのFTA締結で

マルチ・スズキ、トヨタ・キルロスカ・モーターズ、日産などの日系自動車メーカーは、インドと欧州連合（EU）がまもなく締結するとみられる自由貿易協定（FTA）で、欧州からの輸入車への関税が引き下げられた場合、公平な競争条件が確保されるよう、日本からの輸入車になんらかの補助が行われることを希望している。

FTAの締結交渉で、インドは欧州からの輸入高級車の関税を引き下げることを提案している。FTA締結で関税引き下げが実現すれば、欧州からの輸入車の価格は大幅に値下がりする。たとえば、メルセデス・ベンツが現在2,440万ルピーで販売している「SLS AMG」は、推定1,340万ルピーと1千万ルピー以上の大幅な値下げになる。

日系自動車メーカーは、公平な競争を確保するという観点から、日系メーカーにも同様の措置が適用されるべきだと主張する。

トヨタ・キルロスカ・モーターズの中川宏社長は「競争は公平であるべき。すべての会社に公平な機会が与えられるよう、インドと日本のFTAにも同様の条項が含まれるべきだ」と話す。

ホンダ・カーズ・インドのジャネシュワル・セン・マーケティングおよび販売担当上級副会長は「公正な市場条件と公平な競争機会がなければならない。政府が欧州からの輸入車への関税を引き下げるのであれば、日本のメーカーにも適用を拡大すべき」と述べる。

FTA締結により、欧州からの輸入車への関税が引き下げられることについては、インドの自動車メーカーも反対している。（17日付エコノミック・タイムズ紙電子版から）

《食品・飲料》

ヨーグルト市場、15年までに120億ルピーに

年40～45%で成長

インドのヨーグルト市場は、現在の75億ルピー規模から、今後年平均40～45%で成長し、15年ま

でに 120 億ルピー規模になる。合同商工会議所の調査報告書によるもの。

インドの家庭では、伝統的にヒンディー語で「ダヒー」とよばれるヨーグルトが食されているが、商品としてのヨーグルトが普及するようになったのは比較的最近である。しかし、主に都市部での可処分所得の増加や健康・衛生意識の高まりなどからパック入りヨーグルトの人气が高まった。またヨーグルト飲料、フレーバー入りヨーグルトやフローズン・ヨーグルトなど飲料、菓子、デザートとしての販売も増加している。

報告書によると、フローズン・ヨーグルトは特に売れ筋で、年 70～80%の成長を見せている。健康志向から子供のおやつをアイスクリームからフローズン・ヨーグルトに切り替える家庭もあるという。報告書は、アムール、マザー・デイリー、ネスレなどの大手食品ブランドは、100 ミリリットル入り 18～20 ルピー程度のフローズン・ヨーグルトに力を入れてくると予測している。(16 日付ビジネス・スタンダード紙電子版から)

《社会》

インドでも揺れを観測

イラン・パキスタン地震

イラン南東部、パキスタンとの国境付近で 16 日午後に起きたマグニチュード 7.8 の地震により、インド各地でも揺れが観測された。

インドでは、パキスタンに近いラジャスタン、パンジャブ、ハリヤナの各州、ニューデリーなどで揺れが感じられた。震源からは 1 千キロ以上離れたニューデリーでは弱い揺れが約 5 秒ほど続き、慌てて建物の外に飛び出す人もいたという。死傷者や建物の損壊などは報告されていない。

インドでは同日午前、アルナーチャルプラデシュ州の中国との国境付近でマグニチュード 5 程度の別の地震があり、アッサム州で土砂崩れにより 8 歳の子供 1 人が死亡している。(17 日付ザ・ヒンドゥー紙 3 面から)

ニュース・セレクション

Apr 17, 2013

各記事の概要は下記からご覧になれます

<http://www.fng-net.co.jp/indoc/newsselection170413.doc>

- (外交) 米印ビジネス評議会、米の移民政策変更反対**
(From The Hindu Business Line website)
- (経済) 知的財産関連の法律、改正せず シャルマ商工相**
(From The Hindu Business Line website)
- (貿易) インドとバングラデシュの国境貿易、バングラデシュの政情不安で減少**
(From The Hindu Business Line website)
- (金融) インド準備銀行、ポリマー紙幣の流通実験へ**
(From The Hindu Business Line website)
- (エネルギー) 国内太陽電池メーカー、政府の政策を批判**
(From The Economic Times website)
- (IT 関連) インドの半導体消費、13年は20%以上の増加見込み**
(From The Hindu Business Line website)
- (通信) 携帯電話、広告表示で通話料割引の新サービス**
(From The Hindu Business Line website)
- (企業) ボストン・マラソン・スポンサーのTCS、テロ攻撃を非難**
(From Business Standard website)
- (食品・飲料) コカコーラのマンゴー飲料「マーザ」、100ml入り6ルピー**
(From Business Standard website)
- (食品・飲料) コカコーラの12-13年度のインド国内販売量、伸び悩み**
(From Business Standard website)
- (食品・飲料) ヨーグルト市場、15年までに120億ルピー規模に**
(From Business Standard website)
- (社会) インド、2020年までに「世界一若い国」に**
(From The Hindu website)
- (社会) イラン地震、インドでも揺れを観測**
(From The Hindu website)
- (社会) アールシー殺害事件：殺害は両親の犯行 中央捜査局**
(From The Hindu website)
- (社会) 今年のモンスーン、早い到来の可能性**
(From The Hindu Business Line website)

アジア金融情報

<4月16日の動向> 2013年4月17日

三菱東京 UFJ 銀行 アセアン金融市場部 “BTMU ASEAN Daily” から転載

【本日のSGD予想レンジ:1.2250-1.2400】シンガポールドルは底堅い動き

昨日のシンガポールドル(以下 SGD)は前日のリスク回避の動きが後退する中、底堅い動きとなった。前日の米ボストンでの爆破事件などを手掛かりにリスク回避の動きが強まっていたが、アジア時間に市場では落ち着きを取り戻した。また、海外時間に入り米経済指標が市場予想を上回ったことや米大手金融機関の決算が良好だったことなどもありリスク回避の動きは一層後退した。アジア時間 1.24 丁度近辺でオープンした SGD は海外時間にかけて 1.23 台半ばまで底堅く推移した。ドル円はアジア時間早朝に 95 円台後半を一時示現するも海外時間にかけて 98 円台前半まで堅調に推移した。その後、明日に G20 開催を控え米財務省当局者が日本の金融政策について日本国内需要拡大に効果をもたらすかどうか注意深く監視すると発言したことなどから、ドル円は上値を追う動きは見られず 97 円台半ばまでじり安となりクローズした。

【アセアン金融市場関連ニュース】

VIETNAM

関西経済連合会 = チュオン・タン・サン国家主席と会談し、関西とベトナムの経済交流を強化するための協議の場を設け、関西企業の現地進出を後押す為、関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブルを設置すること、また日本企業のサポート窓口としてベトナム計画投資省内に関西ビジネスデスクを開設することも合意した。

(CHINA)

米大手格付け機関 = 中国の国債格付けを『Aa3』で維持するが、見通しは『ポジティブ』から『安定的』に引き下げた。香港政府債の格付けを『Aa1』で維持するが見通しは『ポジティブ』から『安定的』に引き下げた。中国経済がハードランディングするリスクを高めかねない圧力の増大を避けるため、一段の改革が必要である一方で、ベルギーやフランスなどより良い財政基準を維持している。中国の巨大な国際投資ポジションは、対外資産が国内債務を上回っていることを意味している。

財政省 = 2013 年第 1・四半期の金融を除く国有企業の利益は、前年同期比+7.7%の 5,137 億元となった。業界別でみると、電力や電機、不動産、医薬品、石油化学の各企業が前年比で力強い増益率を確保した一方で非鉄金属、建材、石炭、化学の各企業は減益になった。

【本日発表予定の経済指標等】

<米国>

- ・地区連銀経済報告/ページブック
- ・セントルイス連銀総裁講演
- ・ボストン連銀総裁講演

<シンガポール>

- ・NODX (3月):石油と再輸出を除く輸出

予想:前月比+4.9% 前年同月比 6.3%、2月:前月比 2.4% 前年同月比 30.6%

INDICATIVE RATES 16-Apr-2013

INDICATIVE RATES				Equity Indices			Interest Rates				
	Asia	% Chg	London	New York		Close	% Chg	3M FIXINGS	%	Bps Chg	
USD/JPY	97.76	-0.41	97.74	97.53	DJIA	14756.78	1.08	USD LIBOR	0.27710	-0.1	
EUR/JPY	127.56	-0.60	128.33	128.52	N225	13221.44	-0.41	JPY TIBOR	0.23000	-0.3	
EUR/USD	1.3048	-0.21	1.3130	1.3175	DAX	7682.58	-0.39	EURIBOR	0.21000	0.0	
GBP/USD	1.5302	-0.21	1.5292	1.5359	FTSE	6304.58	-0.62	GBP LIBOR	0.50563	0.0	
USD/SGD	1.2369	0.01	1.2370	1.2348	STI	3291.58	0.22	SGD SIBOR	0.37083	0.0	
USD/THB*	Closed		29.000	28.970	SET	Closed		THB BIBOR	Closed		
USD/MYR*	3.0405	0.02	Commodities		KLCI	1700.53	0.16	MYR KLIBOR	3.21000	0.0	
USD/IDR*	9720	0.07	CRB	283.23	JCI	4945.25	1.04	IDR JIBOR	4.90000	0.0	
USD/PHP*	41.380	0.35	Brent Crude **	99.91	PSEI	6786.33	-0.75	PHP PHIBOR	0.50000	0.0	
USD/INR*	54.150	-0.87	Gold (USD/oz)	1367.79	SENSEX	18744.93	2.11	INR MIBOR	8.64000	-4.0	
USD/KRW*	1115.20	-0.47	Market Gauges			KOSPI	1922.21	0.09			
USD/TWD*	29.877	-0.06	VIX	13.96	TAIEX	7801.05	0.48				
AUD/USD	1.0370	-0.67	Dollar Index	81.831	ASX	4950.85	-0.34				
USD/HKD#	7.7626	0.01	UST 2Y	0.230	HANG SENG	21672.03	-0.46				
USD/CNY#	6.2408	-0.07	UST 10Y	1.722	SHCOMP	2194.85	0.59				
USD/VND#	20828	0.00			VNI	478.07	-0.41				

Sources: BTMU & Reuters

* Onshore Asian Closing Rates.

Daily Fix

% Chg & bp Chg Indicates Daily Changes.

Comparison With Prior Trading Day If

Preceding Day Is Public Holiday.

** ICE Brent Crude (USD/bbl)

(Sources : Reuters、Bloomberg、時事通信などから)

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料は信頼できる情報源から得た情報に基づき作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。なお、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮ください。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。

ミャンマー語教室 受講者募集中

当教室は、TOKYO MAJA (ミャンマー人元留学生協会) が金融ファクシミリ新聞社の協力を得て開催しております。先生はミャンマー人留学生の方ですので、語学習得はもちろん、現地の今を知りたい方の受講が多い教室です。また、授業形式は少人数での会話を重点を置いております。

授業要項

- ・グループレッスン (1クラス3名様まで)
料金: 1名様当たり 75分 4,500円 (お試し受講料2,000円)
開催日時: 毎週 月、水、金 (18:00~19:15, 19:45~21:00)
- ・プライベートレッスン
料金: 75分 6,750円 (お試し受講料3,000円)
開催日時: 毎週 月、火、木、金 (18:00~19:15, 19:45~21:00)

お問い合わせ、申し込みは

TEL: 03-3639-8777 (担当: 島田光)、E-mail: hshimada@fng-net.co.jp

URL: <http://www.fng-net.co.jp/myanmar/index.html>

後援: ミャンマー大使館、金融ファクシミリ新聞社